

早稲田大学環境総合研究センター(WERI)
早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター

第4回ふくしま学(楽)会

ふくしまから伝えたいこと、
知らなければいけないこと。

報告書



日 時: 2019 年 8 月 3 日(土) 10:30~17:00
会 場: 福島県立ふたば未来学園高等学校・新校舎
主 催: 早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター
早稲田大学レジリエンス研究所(WRRI)
共 催: 福島県広野町
後 援: 早稲田大学アジア太平洋研究センター(WIAPS)
早稲田大学環境総合研究センター(WERI)

2019 年 9 月 26 日

プログラム

総合司会：阿部加奈子（広野町復興企画課主任主査）

【開会 10:30-11:00】

10:30-10:35 開会宣言：勝田正文（早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科長・教授）

10:35-11:00 御挨拶：佐野 匠（復興庁福島復興局・主査）

佐藤 徹（経済産業省資源エネルギー庁原子力発電所事故収束対応室・課長補佐）

松島武司（一財・福島イノベーション・コースト構想推進機構）

遠藤 智（福島県広野町長）

南郷市兵（ふたば未来学園高校副校長）

【第 1 部】今までのふくしま学(楽)会について(11:00-11:40)

11:00-11:10 テーマ 1 まちづくりと住民参加

小松和真（福島県広野町復興企画課長）

11:10-11:20 テーマ 2：持続的な農林水産業の創造と地域再生

大手信人（京都大学大学院情報学研究科教授）

11:20-11:30 テーマ 3：再生可能エネルギーとスマートタウン

永井祐二（早稲田大学研究院准教授）

11:30-11:40 テーマ 4：1F 事故処理・廃炉と汚染水問題

菅波香織（未来会議事務局長、弁護士）

【第 2 部】これからのふくしま学(楽)会について(11:40-12:55)

11:40-11:55 ふくしま浜通り社会イノベーション・イニシアティブ（SI 構想）について

松岡俊二（早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター長・

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授）

11:55-12:15 記憶遺産と教訓（1F 廃炉の先）

高校生（ふたば未来学園高校探究班）

森口祐一（東京大学大学院工学系研究科教授）

12:15-12:35 文化育成と発信（地域アート）

高校生（ふたば未来学園高校探究班）

安部良（安部良アトリエ一級建築士事務所、明治大学理工学部建築学科兼任講師）

12:35-12:55 交流と『場』づくり（地域経営）

高校生（ふたば未来学園高校探究班）

大場美奈（NPO 法人広野わいわいプロジェクト）

佐藤穂奈美（株式会社エンジョイワークス）

12:55-13:10 休憩

【第 3 部】ランチ座談会・パネルディスカッション(13:10-17:00)

13:10-14:30 グループ A：記憶遺産と教訓（1F 廃炉の先）（3 チーム）

グループ B：文化育成と発信（地域アート）（3 チーム）

	グループ C : 交流と『場』づくり（地域経営）（3 チーム）
14:30-14:50	グループ別集約発表
14:50-15:15	休憩（コーヒープレイク）
15:15-16:55	パネルディスカッション
16:55-17:00	閉会挨拶：松岡俊二（早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター長・ 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授）
17:00	終了

本事業は、平成 31 年度 大学等の復興知を活用した福島イノベーション・コースト構想促進事業および早稲田大学 W-BRIDGE の支援により実施しております。

【開会挨拶】

勝田正文(早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科長・教授)

2011年の東日本大震災・福島原発事故から8年余が経過し、復興の10年の終了まであと1年半となった。1Fの廃炉(事故処理)作業が本格化し、福島復興が新たなステージへ移行しつつある。

2017年5月に開所した早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンターは、長期的・広域的な視点から原子力災害からの地域社会再生について調査研究をしてきた。2018年1月に、世代・地域・分野を超えて福島復興について議論する場として、ふたば未来学園高校の高校生、地域社会、NPO、国や地方の行政、大学などの多様な人々の参加による、第1回ふくしま学(楽)会を開催した。その後、2018年8月に第2回、2019年1月に第3回を開催してきた。

特に、第3回ふくしま学(楽)会では、これまでの議論をまとめ、2050年の持続可能な浜通り地域社会の構築に向けた「ふくしま浜通り社会イノベーション・イニシアティブ(SI構想)」を提案した。SI構想は(1)エネルギー産業遺産・原発事故遺産・震災復興施設のネットワーク構築、(2)1Fやエネルギー遺産群を核とした地域の新たな魅力を見出す地域アートの展開、(3)エネルギーと復興を学ぶ体験に農泊・渚泊など組み合わせた広域DMOの創設、という3本柱から成り立っている。

今回の第4回ふくしま学(楽)会では、2050年に向けた「ふくしま浜通り社会イノベーション・イニシアティブ(SI構想)」の内容を豊富化し、具体化につながるように、皆様に議論していただきたい。



佐野 匠(復興庁福島復興局・主査)



震災から8年が経過し、復興に向けた取り組みが着実に進んでいるが、地域ごとに直面している課題は様々である。これらの社会課題に挑戦する際に得た知見は、福島復興だけでなく、日本全国の自治体が抱えている地域問題の解決の糸口にもなると考えられる。今日は、未来の担い手となる高校生の意見も含め、SI構想の実現に向けた多様な視点からの見方を期待する。本日の議論結果を持ち帰り、今後の復興庁の取り組みにも活かしていきたい。

佐藤 徹(経済産業省資源エネルギー庁原子力発電所事故収束対応室・課長補佐)

廃炉や汚染水対策を実施する際に、行政と地元との双方向コミュニケーションを行う必要がある。これから復興と廃炉の両立が非常に重要な課題であり、廃炉そのものだけではなく、地元の意見、地元の構想している地域の将来像も廃炉対策に盛り込んでいきたい。そのため、ふくしま学(楽)会という場で皆様から多くの意見を聞くのが非常に重要であり、今日の議論を楽しみにしている。



松島武司(一財・福島イノベーション・コースト構想推進機構コーディネーター)



浜通り地域において、本年度は 18 の大学、25 のグループが研究活動を行っている。6 月末に、大学間の連携強化およびいかに地域に貢献できるかについて、富岡町でワークショップが開催された。その中に参考になる話が多くあり、それらの意見を実際に活用しなければならない。最近、復興庁の継続がほぼ確定になった。先月 29 日には、復興庁が主催する国際教育拠点の有識者会議も開催された。福島県内外の研究者や技術者が参加し、復興学の教育、復興知を探索する研究機関の設置などについて議論を行った。こ

れから福島復興に対し国の支援がまだ必要であるが、それに頼りすぎず、福島の人々が復興の主役であると認識しないといけないと考えている。

遠藤 智(広野町町長)

ふたば未来学園高校の新校舎にてふくしま学（楽）会を開催するのが嬉しい限りである。2017 年に早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンターが立ち上がって以来、今年は活動の 3 年目となった。ここで 3 点を申し上げたい。1 つ目に、ふくしま学（楽）会という地元・研究者・行政がともに知恵を出し合う取り組みが、地域課題の解決に非常に重要であること。2 つ目に、東電に利益だけでなく、最初の地域創生にも貢献しようとする原点を立ち返ってほしいと考え、地元住民への 30 年・50 年先に向けて情報開示・公表を希望すること。3 つ目に、廃炉計画や持続可能な自治体のあり方などをめぐって、来年に被災 10 周年の総括をしっかりとすることである。今日のふくしま学（楽）会が有意義な会合になることを願っている。



南郷市兵(ふたば未来学園高等学校副校長)



今回ふたば未来学園高校の新校舎がふくしま学（楽）会の開催場所となり、有意義なことに活用でき、とても嬉しく思う。未来学園の新校舎は教育施設のみでなく、学園内には協働スペースがあり、地域の方々の議論の場にもなっている。今後も皆様に未来学園をホームだと捉えていただき、いろいろ活用いただければと思う。また、今日の高校生たちによる発表は一時的な準備ではなく、日々の考えをまとめたものであるため、皆様にぜひ若者の声を聞いていただき、世代間の活発な交流を期待する。

【第1部 今までのふくしま学(楽)会について】

テーマ1: まちづくりと住民参加

小松和真(広野町復興企画課長)

- ・ 浜通り地域においては、東日本大震災と原発事故により、多くの住民が避難し、過疎化や少子高齢化で、住民減少が深刻化している。行政の公共サービス提供の機能維持が困難になっている背景のもとで、自治体合併などの対策について多く議論がされてきた。その中で、アートディレクターの北川フラム氏が「あるものを活かし、新しいものをつくる」という理念を掲げ、地域のアイデンティティを再認識することで、地域アートを活用した自主的・自律的な地域再生の選択肢を提示した。
- ・ 2019年1月18日、「アートによる住民共生のまちづくり」というテーマで、広野町でイベントが開催された。地域内外のパネラーと地域住民とともに地域おこしや住民参加のまちづくりにアートを取り入れ、地域の魅力の再発見、および地域の誇りの継承などについて討論した。このワークショップの内容を踏まえ、1月27日に檜葉町で開催した第3回ふくしま学(楽)会において、ふたば未来学園高校の高校生、早稲田大学の大学生、大学の研究者、地元行政、地元住民など多様なアクターが原子力事故の教訓の残し方、アートによるまちづくりについて議論した。
- ・ 第3回ふくしま学(楽)会を経て、5月24日に第1回ふくしま浜通り芸術祭準備懇談会がふたば未来学園高校で開催された。アーティスト、ディレクター、建築家の報告者が専門的な視点からサイトスペシフィック・アートやアートイベントの運営などを紹介し、最後に研究者、実務者のパネラーを加え、ふくしま浜通り芸術祭の可能性をディスカッションした。文字だけでは語れない・語りたくないことはアートや建築により表現できるという芸術祭の意義を感じた。
- ・ 今後の取り組みについて、今、アーティストの森野晋次氏により廃園となった広野幼稚園を利用したアートプロジェクトが計画されている。また、子供たちとアーティストと共同で壁画を創作するプロジェクトも考えている。



テーマ2: 持続可能な農林水産業と地域再生

大手信人(京都大学大学院情報学研究科教授)



- ・ 持続可能な農林水産業と地域再生は日本全国の課題であり、福島県は原発事故の発生により特に深刻である。2018年1月の第1回ふくしま学(楽)会で農林水産業の問題が提起され、同年8月の第2回ふくしま学(楽)会では一次産業の再生と風評被害の問題に焦点を当て、福島県の農林水産業における現状把握を行った。その次のステップとして、2019年1月27日に開催した第3回ふくしま学(楽)会では、ふたば未来学園高校の高校生、実務者、大学研究者などが問題の解決策を検討した。ふくしま学(楽)会だけではなく、複数回のワークショップも開催され、福島県の農林水産業の現状と課題について討論してきた。
- ・ 福島県内被災地域の農林水産業の復興のため、NPO団体ザ・ピープルによるふくしまオーガニックコットンプロジェクトのような、地元の民間団体が実施する取り組みが注目されている。プロジェクトでは農業と人のつながりの再生を重視しており、印象深い事例である。また、第3回ふくしま学(楽)

会において、報告者による地域で農業を基盤にする中規模流通のフードシステムの構築や、一次産業の多面的な機能を活用した暮らしツーリズムの話など、いずれも福島の農林水産業の復興のための有意義な提言である。

- ・現在の課題として、被災の程度は地域間の差が大きい、すでに進んでいる個々のボトムアップの活動をどのようにスケールアップするのかということである。また、活動が始まっていない地域でボトムアップ的な活動をどのように興すのかも課題である。
- ・これまでの議論を踏まえ、細かなコミュニケーションを深めることで、風評被害の克服、浜通り+αの範囲で中規模の農産物の地産地消の流通システムの構築、農山村・漁村の多面的な機能を再発見したツーリズム、および芸術祭との連携の展開が今後の方向性としてまとめられる。

テーマ3: 再生可能エネルギーとスマートタウン

永井祐二(早稲田大学研究院准教授)

- ・福島原発事故以降、将来の福島のエネルギー構造がどうなるか、社会から大きな関心が集まっている。ふたば未来学園高校の高校生が災害時に感じた従来のエネルギー供給システムの脆弱性が議論の起点となり、テーマ3は廃炉が終わった40年後の地域社会に向け、再生可能エネルギーの導入に注目して検討を行ってきた。具体的な取り組みとして、ふたば未来学園高校・再生可能エネルギー探求班の高校生たちは、バイオエタノールや、風車制作、微生物発電など、再生可能エネルギーの発電実験やスマートハウスの設計をしてきた。
- ・福島県再生可能エネルギー推進ビジョンによれば、再生可能エネルギーの飛躍的推進による新たな社会づくりに重要なのは、「県民が主役となり、県内で資金が循環し、地域に利益が還元される仕組みを構築するとともに、エネルギーの地産地消を推進すること」であると記載されている。しかし、現状では、利益が地域に還元されない県外の大企業による大規模太陽光発電事業を導入するケースが少なくない。地域に根ざした視点が欠けている。
- ・第3回ふくしま学(楽)会で提案された社会イノベーション・イニシアティブ構想(SI構想)と再生可能エネルギーとの関連について、実際に浜通り地域は昔からのエネルギー産業集積地域であり、常磐炭鉱や広野火力から1F・2Fまで、エネルギー転換の歴史を物語っている。そのため、エネルギーの変革がソーシャリー・エンゲイジド・アートの要素になる可能性も魅力的である。さらに、地域経済循環構築にも再生可能エネルギーを取り込むことも可能である。
- ・これまでのふくしま学(楽)会では、モビリティ、公共サービスを取り入れるドイツのシュタットベルク、電気自動車の太陽電池や蓄電池など、いろいろな再生可能エネルギーを活用したまちづくりを提案してきた。これからSI構想と連携しながら再生可能エネルギーの取り組みを続けていきたい。



テーマ4: 事故処理と汚染水問題

菅波香織(未来会議事務局長、弁護士)

- ・地元住民が廃炉問題に対して関心が薄いことを問題意識とし、ふたば未来学園高校の生徒とともにテーマ4の議論を始めた。テーマ4の活動として、青森県六ヶ所村の見学、廃炉問題をめぐる高校生と地元住民が参加した座談会の開催などの活動をしてきた。
- ・2018年12月9日、重大事項に関する合意形成や意思決定の方法についてワークショップが行われた。ワークショップでは、特に従来の代議制民主主義のVUCA (Volatility (変動性)・不安定さ)、Uncertainty



(不確実性・不確定さ)、Complexity (複雑性)、Ambiguity (曖昧性・不明確さ)) な時代における適用性を疑問にし、ヨーロッパの事例を参考しながら熟議民主主義の可能性を提示した。国と住民のパートナーシップ、合意と理解の違い、熟議を経て人々の考え方が変容する可能性など、熟議民主主義をめぐっていろいろな重要なキーワードが出てきた。

- ・早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンターとの関係以外の活動もしている。今年 1 月に「はまどおり大学」、未来会議 50 年後の手紙という地元住民による浜通り地域の将来ビジョンづくりの取り組みをしている。

- ・最近 2F も廃炉が決定されたが、地元の意見が十分に取り入れられているかどうか懸念される。地域の将来に関わる重大事項における地元の位置付け、地元住民が本音を言える場の形成などが大きな課題となっている。それらの課題を解決するためにこれからも取り組みを続けていきたい。

【第 2 部 これからのふくしま学(楽)会について】

松岡俊二(早稲田大学広野未来創造リサーチセンター長、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授)

「ふくしま浜通り社会イノベーション・イニシアティブ(SI 構想)について」

- ・2011 年 3 月時点で 20 才以上、特に社会の中核にいる 40、50 代の人々は、福島原発事故を起こした「3.11 世代」である。原発事故を起こした 3.11 世代は、社会的責任を果たさなければならない。2017 年 5 月に、早稲田大学は福島浜通り地域における現地の研究拠点として「ふくしま広野未来創造リサーチセンター」を立ち上げ、長期的・広域的な観点で福島復興に向けた調査研究活動を行ってきた。
- ・1979 年にスリーマイルアイランド (TMI) 原発事故、1986 年にチェルノブイリ原発事故があり、その度に原発事故は人類社会に多くの教訓を残した。しかし、2011 年福島原発事故は人類史にどのような教訓を残しているのか、また、そもそも福島復興における復興知とは何かについては、未だに明確な答えが見えない。
- ・イギリスの科学社会学者 Bryan Wynne (1992) は、不確実で複雑な社会的課題は本質的に the unknown unknown であると語っている。このような何が本当の課題なのか自体が分かりにくい、不確実で複雑な社会的課題に対しては、従来の科学では社会的解は導き出せず、post-normal science あるいは trans-science アプローチが必要とされている。トランスサイエンス・アプローチは、参加民主主義または熟議民主主義により、専門知と非専門知が協力・協働して新たな知識を創造する、いわゆる知の民主化を通して社会的に堅実な知識を形成することを図ることが重要であるとしている。こうした社会的に堅実な知識が福島復興で形成されているとすれば、それが福島復興知になると考えられる。
- ・福島復興は 2011 年以前に戻る「復旧」ではなく、国際社会で言われている Build Back Better (BBB) のような元に戻るのではなく、より持続可能な社会の形成を目指すべきである。福島県復興計画の基本理念の第 1 は、「原子力に依存しない、安全・安心で持続的に発展可能な社会づくり」を謳っているが、現実の福島復興では、インフラ中心の廃炉産業を進めている。廃炉産業は確かに地域社会にとってある程度の経済効果をもたらすが、廃炉産業だけに依存して復興することは基本理念に反するこ



とではないか。

- ・廃炉産業だけに依存しない復興の先を明確に示すため、ふくしま広野リサーチセンターは「ふくしま浜通り社会イノベーション・イニシアティブ構想（SI 構想）」を提案してきた。特に 1F 廃炉の先を明らかにすることが重要である。現在、1F 廃炉の先（end state）については、技術的なリスクのみで考えているが、国際的には様々な観点から原子力施設の廃炉や遺産化などの多くの可能性について議論が行われている。日本原子力学会がまもなく 1F 廃炉の終わりの姿を提案するそうだが、技術的な観点だけではなく、多様な社会的価値の観点から 1F をどのように将来世代に引き継ぐのかを考える必要がある。
- ・SI 構想は技術的な安全性を前提に、1F の社会的価値も考慮し、浜通り地域の地域資源として活用する可能性を検討することを提案している。SI 構想は主に以下の 3 本柱から構成されている。

①エネルギー産業遺産・原発事故遺産・震災復興施設のネットワーク

（記憶遺産と教訓の継承：1F 廃炉の先）

②1F やエネルギー遺産群を核とした、地域の新たな魅力・価値を創出する地域アートの展開

（文化育成と情報発信：地域アート）

③エネルギーと復興を学ぶ体験に農泊・渚泊など組み合わせた広域 DMO の創設

（交流と「場」づくり：地域経営）

- ・社会イノベーションの創出には、場の形成（社会的に堅実な知識の創出）と社会的受容性の醸成（知識の民主化プロセス）という 2 つの部分が必要であるが、やはりイノベーターになれる人材が不可欠な条件である。作家・高村薫氏が書いたとおり、令和が始まる今、我々現在世代は「常識を打ち破る者、理想を追い求める者、未知の領域に浮き進む者の行く手を阻んではならない」。それは原発事故を起こした 3.11 世代の社会的責任である。

(1) 記憶遺産と教訓(1F 廃炉の先)

青田このか、秋山杏由子、猪狩汐理、山崎美涼（ふたば未来学園高等学校探求班生徒）

「Another 福島」(ビデオ映像)

- ・（ビデオ映像の趣旨説明）震災から 8 年経った今、人々の間で記憶の風化が進んでいる。こうした背景の中で、私たちの探求班は東日本大震災の教訓を残すため、ビデオ制作の形で活動している。我々のビデオは地域の復興に向けた高校生の取り組みに着目している。その理由は 2 つある。1 つ目に、アーカイブ施設や震災体験を伝えるカタリベの民間団体がすでに多く存在し、高校生にしかできないことをしたいと考えた。2 つ目に、復興に向けた前向きな高校生たちの姿を多くの人々に伝えることで、災害後の復興のモデルケースとして参考になれると考えられる。

森口祐一（東京大学大学院工学系研究科教授、ふくしま広野 RC 招聘研究員）

「将来世代に遺す教訓と地域のかたち」



- これまでの3回のふくしま学（楽）会を振り返ると、第1、2回では1F事故と事故処理について何を知りたいのか、他人の何を伝えるのかを議論し、人々の漠然した問題意識を明確にした。そして、第3回において、現在世代だけでなく、将来世代が知りたいであろう「コト」は何か、現世代が将来世代に遺すべき「モノ」は何かについてさらに議論を深めた。
- アーカイブに関する取り組みといえば、国立国会図書館による東日本大震災アーカイブ（ひなぎく）、日本原子力研究開発機構によるアーカイブ（FNAA）、国立情報学研究所の東日本大震災デジタルアーカイブなどが挙げられる。また、浜通り地域における東日本大震災・原子力災害アーカイブ拠点施設整備事業も検討中である。
- 一方、津波被災地の震災遺構のような形あるものの保存が被災地で議論を起こしている。災害の記憶として保存できたものもあれば、撤去されたものもある。特に象徴的な意味のある遺構の撤去に対し、専門家は今後原子力防災を考える上でよくないと懸念を示した。形あるものがない場合どのように記憶を未経験の人に伝えるのかを考える必要がある。
- 世界で廃炉完了の商業用の原子力発電所は19基ある。日本国内では廃炉が完了したのがJAEAの試験炉のみであり、廃炉完了の商業用の原子力発電所がまだ存在しない。1Fの廃炉の最終的な姿（エンドステート）に関して、今年3月に開催された日本原子力学会シンポジウムの発表「東京電力福島第1原子力発電所の廃炉第4回：確実な廃炉のために今すべきこと」（柳原2019）によれば、以下の4つのシナリオが専門家間で議論されている。
 - シナリオ1：施設全体を解体撤去
 - シナリオ2：構造物の一部を残存（建屋・構造物の一部のみ解体撤去）
 - シナリオ3：安全貯蔵後に施設全体を解体撤去
 - シナリオ4：安全貯蔵後に施設の一部を解体撤去
- 広野RC関係の取り組みと言え、廃炉の先につき会議体制を立ち上げ、技術だけでなく、様々な専門分野の関係者を集めて検討している。今、1F廃炉の中長期ロードマップや日本原子学会・廃炉検討委員会の知見をはじめとした廃炉に関する議論の現状を把握し、海外の原子力施設をめぐる文化遺産の議論も学んでいる。
- 将来世代に何を記憶として伝えなければならないのか、どのような環境社会を遺すべきなのか、それは浜通り地域だけでなく、福島、日本の将来の形に深く関わっている。ぜひ多くの人々に廃炉の先を考えてほしい。

(2)文化育成と発信(地域アート)

菅野光桜(ふたば未来学園高等学校探求班生徒)

「人と人がつながるボランティアをととした共助社会の形成」

- ・震災後の避難生活の中で、住民やボランティアが助け合い、たくさんの困難を乗り越え、人と人とのつながりの大切さを知った。この経験を踏まえ、私たちの探求班は共助社会の形成について研究している。現在の地域課題として挙げられることは、震災の影響で住民が集まって助け合うことができないことである。そのため、私たちは人々が継続して交流でき、助け合えるように、人と人がつながりを持ち続けられるボランティアをしたいと考えた。具体的に、NPO 法人ザ・ピープルと協力し、オーガニックコットンを使った共同イベントを開催している。この共同イベントを通して、コットンの植え・栽培・ものづくりまで、地域の人々と助け合い、交流することができた。このように、共に助け合う地域を作ること、共助社会が生まれるだろうと考えている。



吉田有良(ふたば未来学園高等学校探求班生徒)

「ふたばの芸術祭 in 広野」

- ・広野町でのインタビュー調査の結果では、町内会の付き合いが震災前より少なくなったことがわかった。そのため、人々が自分の思いを伝え、他人の思いを理解する交流の場を作りたいと考えた。アートは幅広い形式を含んでいて、人の思いを表現する力を持っていることから、私たちは双葉郡に関わる人々の思いを知る場として、モザイクアート作成イベントを企画した。アートイベントにおける作品の作成を契機に地域の人同士での交流を増やし、また、体験型アートを設置することで教える人との体験する人のコミュニケーションのきっかけを作る。このようなアートイベントがコミュニティの輪の形成の契機になることを期待する。

安部 良(安部良アトリエ級建築士事務所、明治大学理工学部建築学科兼任教師)

「Fukuya Rooftop Garden SORALA 2016 & Shima Kitchen 2010」

- ・広島市にある福屋デパートの屋上を舞台とした福屋屋上アートプロジェクトを紹介する。屋上部分を多くの市民にオープンにして利用してもらうため、使い方について地元住民とデパート関係者でワークショップを開き議論を重ねた。議論ではアートというキーワードを使いながら、様々なアイデア、可能性を見出した。最後に、多くのアイデアを実践してみることで、1年間異なるテーマで市民に開かれた13プロジェクトを開催した。現在、福屋デパートの屋上は、およそ月1〜2回の頻度でいろいろなイベントを開催している。イベント以外の時でも親子の遊び場、ピクニック場、子供の絵本交換場所など市民にオープンな場所となっている。



- ・2010年の瀬戸内国際芸術祭の中心的な会場として設計した島キッチンの事例を説明する。島キッチンは産業廃棄物問題や風評被害で苦しんでいた豊島住民と芸術祭をつなげる場面を作るため設計したものである。「ごちそう」をテーマとし、豊島の食材を使い、東京のシェフと地元の婦人たちとともにおもてなしのメニューを考えたり、ゴミを出さない料理法を開発したりした。島キッチンの経験から重要なのは、何が地元の日常の風景なのか、どのようにその風景を表現して外部に発信するのかが、重要であることがわかった。それは浜通り地域で文化育成と発信事業を考えるにあたっても参考になると考えている。

(3) 交流の「場」づくり(地域経営)

是次美優(ふたば未来学園高等学校探求班生徒)

「カフェ立ち上げプロジェクト」



- ・地域に開かれた学校づくりを実践する場として、学校で「カフェふう」を立ち上げるようになった。利益を稼ぐためではなく、カフェを通して地域を知る・伝える・盛り上げることが目的である。
- ・2018年7月から我々のカフェチームは活動し始めた。地域経営を志向したカフェの先進事例をフィールド調査したり、NPO 法人広野わいわいプロジェクトと協力し、まちなかマルシェにカフェを出店したりした。10月よりカフェの準備を本

格的に始め、企業経営の専門家にカフェ運営の知識を学び、PCM (Project Cycle Management) という手法を使い、みんなのアイデアを集約し、「変化・交流・居場所が生まれるカフェ」という経営のコンセプトを決めた。また、ふくしま、ふたば、ふるさと、ふっこう、ふたば未来学園高校の共通の頭文字「ふ」をカフェの名前とした。なお、カフェを運営するため、一般社団法人を設立した。「ふう〜」とたんぽぽの綿毛を吹いて未来に羽ばたいていきたいという思いを込め、法人名は「たんぽぽ」にした。

- ・今年6月27日にカフェがオープンし、今まで計29回経営し、売上総利益が35万円であった。これからもカフェふうが地域に根ざした交流の場であり続けるようにしたいと考えている。

大場美奈(広野町企業型地域おこし協力隊、NPO 法人広野わいわいプロジェクト)

「Guesthouse ちゃのま:ちゃのまミーティング～広野町にやっていた1人の協力隊」

- ・震災後にコミュニティの再構築が地域社会の問題となっている。現在広野町が抱えている課題と言え、人々が気軽に集まれる場所がないこと、多くの来訪者を受け入れる場所がないことである。そのため、起業型地域おこし協力隊として、地域のカルチャーセンターと宿泊施設の合併した新しい交流スペースを作る Guesthouse ちゃのまプロジェクトを立ち上げた。Guesthouse ちゃのまプロジェクトを通して、地域住民同士の交流を増やすだけでなく、地域と外からの来訪者との交流も促進し、広野町の魅力を外部に発信することが期待できる。



佐藤穂奈美(株式会社エンジョイワークス)

「ボトムアップのまちづくり」



- ・株式会社エンジョイワークスは「みんなで一緒にまちづくりを」という理念で、多様性がある、共創的な持続可能な参加型まちづくりに取り組んでいる。「参加型」を実現するため、不動産の購入者に物件そのものだけでなく、物件の所在するまちの魅力を感じてもらうことや、家を建てる際に、家の設計をお客に主体的にしてもらうことなど、いろいろ工夫している。また、まちの中の空き地の活用方法など、エンジョイワークスは自分で決めるのではなく、イベント開催などにより周辺住民を巻き込み、共に考えるようにしている。
- ・まちづくりには「ヒト」と「カネ」という2つの要素がある。エンジョイワークスは小規模不動産特定共同事業法に基づき、不動産リノベーション

事業を始めている。事業中、ヒトによる発想・アイディア、投資家によるクラウドファンディングからのカネを結合することで、多くの空き家のリノベーション事業を実現した。

【第3部 ランチ座談会・パネルディスカッション】

グループA: 記憶遺産と教訓(1F 廃炉の先)

集約: 森口祐一(東京大学大学院工学系研究科教授)

- ・自然災害と原子力災害とは性格が異なるため、記憶と教訓を何のために遺すのかということは両者が違うかもしれないとグループAで議論されていた。津波や地震などの自然災害は地域固有の地理条件として子孫に伝えて問題ないが、原子力災害は地域固有のものではなく、地域の人々にとって子孫に伝える意義がそれほど大きくないという意見があった。
- ・原子力災害から何を遺すべきかについて、現在の既存アーカイブ施設に良い資料があるが、やはり人々に実感させることができる実物があったほうが、インパクトが大きいとの意見があった。
- ・原子力災害の記憶と教訓の伝承の担い手は、民間のアクターを主体とするべきである。民間にある多様な見方を含め、何を遺すのかを共同で検討する必要がある。
- ・事故当時の教訓だけでなく、復興過程における研究者や一般市民など、様々な観点からの経験や知識なども将来世代に伝えることが重要である。また、廃炉は技術のみで考えるのではなく、地域社会の復興

とセットで考えなければならない。



グループ B: 文化育成と発信(地域アート)

集約: 藤城 光(アーティスト)

- ・浜通り地域の問題点について、プロモーションが足りない、課題が明確にされていないことなどがグループディスカッションで指摘された。地域の課題が地元住民の感情に関わっているため、外に伝えたくない人がいるが、伝えたい人も少なくない。
- ・扱いにくい重い課題を抱えている地域だからこそ、ソフト面のアプローチが必要である。ソフト面のアプローチに関して、討論者はグループディスカッションで地域の魅力を表現するおもしろいステートメントを提案し、様々なものを組み合わせ、新たな可能性を見出すように工夫した。
- ・アートには「私は私」というアイデンティティを主張する面がある。そういう意味で、アートは地域のアイデンティティとしての誇らしさを取り戻すことにもつながる。
- ・浜通り地域の復興は今生きている人だけで語れないため、次世代とそれ以降の世代も含めた広い時空間を見ながら考えることが大事である。アートや文化はそれに相応した幅広い表現能力を有すると考えられる。



グループ C: 交流と「場」づくり

集約: 松本昌弘(檜葉町建設課都市計画係・主任主査)



- ・グループ C は「これからの場の活用」と「すでにある場の活用」という二フェイズで議論を行った。これからの場の活用について、地域内の交流の場と、地域内外の交流の場の意味合いが違うことがディスカッションで提起された。また、インフラ施設のハードな場もあれば、伝統行事などソフトな場もあることが議論され、多くの可能性が見出された。ただ、様々な場づくりに共通する重要事項は、「みんなで作る」ということである。しかし、みんなの意見を聞くのが困難なことが問題点として指摘され、意見表明を促進する工夫が求められる。
- ・すでにある場の活用について、主にカフェふうを参考にして討論した。

討論した結果、4つの要素がまとめられた。①何が目的か、②何が必要か(e.g. wifi、電源など)、③ニーズ(e.g. コミュニティを求めるためなど)のある人がいること、④関係者の役割分担を明確にすること、が提示された。また、場がきっかけとなって生まれたコミュニティを継続させるための仕組みづくりも必要である



【パネルディスカッション】

大手:先ほどのセッションでグループ C に属していた。グループ C はコミュニティを作る場の定義と場の使い方という 2 つのサブテーマをめぐってディスカッションをした。役所の人々が率直に意見を言うのが印象深く、問題意識が地域で共有されていると感じた。

磯辺:同じくグループ C に属していた。広野町において地域交流の場所となるカフェを立ち上げることができ、高校生たちの努力に感心した。最初はカフェという形式が広野町に合わないのではないかと心配していたが、最近人々が来られるようになった。ぜひより多くの皆さんにカフェふうに来てもらいたい。

長谷川:カフェの経営に対し、高校生はどう思うのか。

長谷川(高校生):地域の方々から期待されるのが嬉しいが、やはり多少プレッシャーを感じる。また、人手不足という現実的な問題も存在する。

長谷川:今日のような議論の場における行政の参加をどう思うのか。

森口:今日参加してくれた行政の方々が率直に意見を言うのが良かったと思う。ただ、このような率直に

意見を言える場を持続させるため、場づくりの担い手の育成を考えなければならない。

長谷川: 今後は広野町に限らず、広野以外の自治体でも場を作ったら良いと思うが、どのような場がいいのか。

大手: これまで浜通り地域を中心に考えてきたが、福島復興には浜通り以外の地域も関わるため、浜通り以外の地域も取り入れる場が必要である。また、地域内外の多様なアクターを場に参加できることも重要であり、より高いレベルの行政と直接に話ができる場があったら良いと思う。

永井: グループ B の地域アートをめぐる議論で出たアートイベントや農業体験ツアーなどを通して交流を促進するという話のように、コンテンツを充実したインフォーマルな場の可能性もある。

加藤(カタリバ): 県外はもちろん、福島県内でも福島復興に対する認識の差が大きいため、場を作る際に、浜通り地域以外の人々も巻き込む必要がある。

長谷川: どのように当事者意識を芽生えさせるか？

森口: 当事者意識を持っていない人を無理に働きかける必要はない。重要なのは、当事者意識を持っている人が議論の場へアクセスできるようにすることである。浜通り地域内でも南北交流がまだ困難な現在、やはり少しずつ積み重ね、ボトムアップの方式で進めたほうが良い。

佐藤(エンジョイワークス): 広野町において、震災前と震災後のコミュニティのあり方が変わったのか？震災前に広野町の住民の間のコミュニティはどうだったのか？

遠藤町長: 震災前から今まで続いてきたコミュニティは広野町の伝統のお祭りがある。

佐藤: 震災前と比べ、広野町におけるコミュニティの質は変わったのか？

遠藤町長: 変わった。例えば、外から来た被災地の支援者も今広野町のコミュニティに参加するようになった。

磯辺: 広野町民として、子供会の活動中止が震災前後コミュニティの一番大きな変化だと感じている。他に、先ほどの町長の発言にあったお祭りが、確かに徐々に回復している。

小松: 私は消防団のメンバーである。震災前は広野町においてコミュニティがたくさんあり、地域活動が活発に行われていた。震災後、コミュニティの活動を辞めた人が多くいるが、事情で辞められない人もいるため、活動がなんとなく続く団体もある。しかし、活動の再開は簡単ではないし、新しいメンバーが入ってこないことも問題である。

佐藤: 地元住民だけでなく、外の人でも入りやすいコミュニティを作るのが、広野町のコミュニティ再構築の最初の切り口になるかもしれない。

大手: 先ほどの話では必要性がなくなったから活動を中止させたコミュニティがあったと聞いたが、実際

に日本で目的を設定せずに、習慣でコミュニティを作ることも多い。コミュニティの存在自体に意義があるため、必要性や目的性を追求しすぎなくてもいいように思う。

森口:2つの関連する事例を紹介する。1つは津波被災地の陸前高田市の事例で、地域の伝統的な祭り行事を中心にコミュニティの再構築をしている。もう1つは首都圏のホットスポットの都市の事例である。国からの支援が薄いため、地元の子育て世代の男性たちが活動を始め、専門家を招いて勉強したり、自ら土壌除染をしたりしている。やはり目的の存在がコミュニティの形成を促進できる部分がある。また、事例において、国の支援に頼らずに住民自らの主体性を発揮することが福島の参考になれる。

佐藤:地域従来の地縁コミュニティをどのように開き、新しいメンバーを増やすのかを考えなければならない。

小松:昔は親が加入しているコミュニティに子供もついて入ってくるのが普通であったが、今はそうしなくなった。別の方法で新メンバーを増やす工夫をする必要がある。

長谷川:これからグループAとグループBの話にも触れていきたい。コミュニティづくりを含め、失われた伝統や文化を取り戻すため、アートが切り口になれるのではないかと考える。また、8年が経過した現在、3.11の教訓をどのように発信するか、何を発信するかについて、皆様の意見を聞きたい。



永井:グループAとグループBの議論に「アイデンティティ」という共通するキーワードがあった。先進事例では、広島は「平和」を都市のアイデンティティとし、産廃問題を解決した豊島は今「環境保全」をアイデンティティとしている。炭鉱時代から日本のエネルギー産業を支えてきた浜通り地域は、3.11以降新たなアイデンティティを作り出す際に、アートが手段になれると考えられる。

長谷川:この地域のアイデンティティとは何か？

宇佐美(高校生):私は広野幼稚園出身である。今誰もいない、草が生えている幼稚園を見るたびに悲しく

なる。幼稚園にたくさんの思い出があったため、地域アートなどの方法で幼稚園を復活させてくれたらありがたい。

佐々木(佐々木設計事務所):私は広野幼稚園を実際に見に行ったことがある。幼稚園は過去の卒業生による壁画で飾られているが、メンテナンスの状況があまり良くなかった。実はその中に質の高い作品があり、このままではもったいないと感じた。壁画修復のツアーなどのイベントを企画したらいいかもしれない。

吉原(早稲田大学 3 年):私は地域外の人間として、今まで福島のことについてほとんど NHK などのマスメディアからだけの情報を得ているが、地元住民の生の声はなかなか聞けない。そのため、世の中で福島に対するイメージは実際の状況とギャップがあると考ええる。福島や浜通り地域は原発以外に魅力的なものが多く有することから、地域の方々、特に高校生にインターネットを通じて積極的にこの地域の新たなアイデンティティを広く発信してほしい。

長谷川:外部の人の目線で時々地域特有の魅力に気付くことがある。

遠藤町長:3 年前、この地域でこのような空間は考えられなかった。今、地域・世代・分野を超えたふくしま学（楽）会が地域再生にとって極めて重要な議論の場となっている。今後より広範な地域を巻き込み、アイデンティティをめぐって一緒に議論したい。課題がまだ多く存在する現状であるが、乗り越えていきたい。

長谷川:最後に今日のふくしま学（楽）会について、それぞれ一言感想をお願いしたい。

菅野(高校生):素直に意見を言い、そしてそれを実践しようとする思いを持っている人たちを集める場所が必要である。

宇佐美(高校生):今日の議論を通して、アートとは絵画だけでなく、より豊富な形式があることを知った。なお、多くの新しいことについて考えることができ、とても勉強になった。機会があれば、また参加したい。

加藤:普段話す機会が少ない行政と交流ができ、違う立場の見方を知ってよかったと思う。

大和田(高校生):自分と違う意見を聞けて勉強になった。

長谷川(高校生):自分だけでは考えられないことを聞けてよかった。そして、地域特有の魅力が引き出されると良いと思った。

磯辺:交流の場づくりを浜通りの南から北へ拡散させ、浜通りを盛り上げたい。高校生の思いを応援したく、広野幼稚園を活用するイベントを開催しようと思っている。

大手:アイデンティティとは何か、確かに難しい問題である。特に生まれたふるさとを遠く離れたことのない高校生にとって、地域のアイデンティティは理解しにくいかもしれない。今日の議論から、将来のい

つか高校生たちがわかってくると良い。

永井:最近のニュースによれば、浜通り地域で国際教育拠点を設置することが検討され、研究者や技術者の育成を図る計画が動いているようである。実は、我々が今進めているアーカイブ、アート、アゴラなどのことも地域にとって重大な課題であり、これらの手段により浜通り地域の新しいアイデンティティを創り出すのも魅力的な研究テーマである。福島復興に社会科学系の研究も不可欠であり、このことについてふくしま学（楽）会に来ていただいた関係の機関の方々にぜひ考えてほしい。

森口:大手先生の発言にあったように、地域の良さは離れないとわかりにくい。高校生はこれから今日の話を聞いて何か気づいたら良い。地域のアイデンティティの発信について、今日のような多様なアクターによる議論から出された意見を発信したい。そのため、アイデンティティの創出過程に関わる人々によくつながってほしい。

佐藤:カフェふうのような話しかけやすい空間を作ってよかったと思った。

長谷川:震災から8年経過した今、最初の住民が手をつきにくい難しい議題から、次第に住民にとって手触り感のある課題に降りてきたことを感じた。本日の議論において、アイデンティティとは何か、どのように発信するのか、また、どういう場を作っていくべきなのかなどいくつかの問いかけがあったが、まず手の届くところから実践し始めることが重要である。

閉会挨拶

松岡俊二（早稲田大学広野未来創造リサーチセンター長、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授）

早稲田大学ふくしま広野未来創造センター事業は2017年に開始して以来、広域的・長期的な観点から福島復興の調査研究に取り組んできた。しかし、この復興知事業はあと1年半で終了し、福島もいつまでも「復興中」であってはいけないと考えている。我々はこれまで場づくりや場の形成について、ふくしま学（楽）会などの形で研究してきたが、「課題先進地域」の浜通り地域が抱えている課題はまだ解決できていない。それはなぜかという、課題とは何かがまだ明確にされていないからだと考えられる。今後、浜通り地域の課題は何か、何が必要なのかという問いに対し、地域の方々とともに良い解答を導き出したいと考えている。